

平成31年度 重点事業調書（要求ベース）
子育て支援充実プログラム関係

子ども未来課・子ども家庭課

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略/ 方針	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム	3 子育て支援充実プログラム		
	施策	1 重点 社会全体で結婚、妊娠、出産、子育てを応援する気運の醸成 2 重点 結婚支援の推進	3 重点 子育てしやすい社会環境の整備		
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	課題/ ケース	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成、		1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	
重点事業の名称		少子化対策総合推進事業			
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費
現状・ 課題 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平成 29 年の合計特殊出生率は 1.54 で、前年(1.56)から低下しており、中国 5 県でも依然として一番低い状況が続いている。県民意識調査における結婚・出産数の希望が実現するとして算出した出生率 1.72(平成 37 年)の実現に向け、少子化対策を継続して推進する必要がある。 ・少子化対策の第一歩である結婚の希望の実現については、平成 29 年に導入した「おかやま縁むすびネット」の登録者数が 2,000 名を超え、結婚の報告も 11 件となる(平成 30 年 11 月末現在)など、一定の効果が上がりつつあることから、今後は、お引合せ時に同席するボランティアスタッフである「結びすと」の登録の増加など、成婚への円滑化を図る必要がある。 ・若年層(20～34 歳)の未婚者を対象にした県民意識調査によると、「当分または一生結婚するつもりはない」との回答が 5 年前に比べ約 1.5 倍に増加(10.9%(H20)→22.7%(H25))しており、若いうちからの結婚に対する意識の醸成が必要となっている。 ・社会全体で子育てを応援する気運の醸成に向けて、イクボスへの取組も含めた「おかやま子育て応援宣言企業」制度の活性化に向けて、平成 30 年度に作成したロゴマークを活用し、登録企業の増加を目指していく。 ・「ももっこカード(子育て家庭応援パスポート)」について、周知広報を強化し、利便性の向上を図っていく必要がある。 				
事業の 内容	<p>1 拡充「おかやま縁むすびネット」推進事業《90,199 千円》終期：H32 1対1やイベントなど、多様な出会いの機会を提供する「おかやま縁むすびネット」の運営(常設3会場)及び、結婚サポーターである「結びすと」の募集・養成を実施し、結婚希望を叶えるための支援を強力に推し進める。 (委託内容) おかやま縁むすびネットの運営(県内3センターの運営、年間を通じた特設会場の設置、ボランティアスタッフ「結びすと」の募集体制強化)</p> <p>2 おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業《5,127 千円》終期：H32 運用開始後 2 年目となり、会員資格更新期を迎え、自動的に退会となる会員が出ることから、継続登録を促し、新規会員を増やせるよう、効果的な周知・広報を行う。</p> <p>(1) 出会い応援事業《1,320 千円》 結婚応援イベントを実施する(うち1回は広島県との合同開催)。</p> <p>(2) 戦略的広報活動事業《3,807 千円》 おかやま縁むすびネットについて、効果的な広報を実施する。 (委託内容) タウン情報誌への掲載、新聞広告等の実施</p> <p>3 岡山県少子化突破モデル構築支援事業《13,500 千円》終期：H32 出生率地域格差要因分析を踏まえ、地域の実情に合わせて効果的な少子化対策を実施する市町村に対し、事業費の一部を助成する。 (補助対象者) 市町村(岡山市を除く) (補助内容) 市町村が実施する事業で「出産・子育て環境」「家族・地域のきずな力」「通勤圏の人口性比」の地域経済特性に影響を与える事業(ハード事業、個人給付に当たる事業は除く) (補助率等) 1/2(補助上限 1,500 千円)</p>				

事業の内容	<p>4 拡充おかやま子育て応援宣言企業活性化事業 《3,576千円》 おかやま子育て応援宣言企業制度のさらなる活性化に向けて、イクボスの取組推進と合わせて、訪問指導やセミナー等を開催する。 (委託内容) 新規登録企業への訪問調査、既登録企業へのアンケート等によるニーズ調査等</p> <p>5 社会全体での子育て気運醸成事業 《3,086千円》 終期：H31 男性の育児参加のきっかけを作るためのセミナーや交流会のほか、子育てを応援する企業と家族のつながりを促すイベントを開催し、社会全体で子育てをする気運の醸成を図る。 (委託内容) 男性の育児参加のきっかけを作るためのセミナーや交流会、子育てを応援する企業と家族のつながりを促すイベントの開催等</p> <p>6 新規岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)策定事業 《1,733千円》 終期：H31 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画として位置づけられる「岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)」を策定する。</p>																																									
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おかやま縁むすびネット」の常設会場の安定的運営と、「結びすと」の養成により、利便性を向上させることで、成婚数の増加につなげていく。 ・効果的な周知・広報を行うことで認知度を高め、登録者が恒常的に増加していく仕組みづくりを行う。 ・おかやま子育て応援宣言企業について、特に「働き方改革」や「ワークライフバランス」と関連の深い「イクボス」と合わせて取り組むことで、宣言企業数の増加や個々の企業の取組のブラッシュアップにつなげていく。 ・ももっこカードの周知・広報をより一層進めることで、ももっこカードの具体的な利用促進を図り、協賛店舗とユーザーの双方にとってメリットを高めていく。 																																									
	<p>事業の目標設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～6</td> <td>生き活き 合計特殊出生率</td> <td>1.54(H29)</td> <td>1.63(H32)</td> </tr> <tr> <td>1,2</td> <td>生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数(H29～H32の累計)</td> <td>14組(H29)</td> <td>120組(H32)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)</td> <td>61.4%(H25)</td> <td>75.0%(H31)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数</td> <td>751社(H29)</td> <td>770社(H32)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数</td> <td>2,474店舗(H29)</td> <td>3,000店舗(H32)</td> </tr> </tbody> </table>					事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	1～6	生き活き 合計特殊出生率	1.54(H29)	1.63(H32)	1,2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数(H29～H32の累計)	14組(H29)	120組(H32)	2	KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)	61.4%(H25)	75.0%(H31)	4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	751社(H29)	770社(H32)	5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数	2,474店舗(H29)	3,000店舗(H32)													
事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値																																							
1～6	生き活き 合計特殊出生率	1.54(H29)	1.63(H32)																																							
1,2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数(H29～H32の累計)	14組(H29)	120組(H32)																																							
2	KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)	61.4%(H25)	75.0%(H31)																																							
4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	751社(H29)	770社(H32)																																							
5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数	2,474店舗(H29)	3,000店舗(H32)																																							
事業費の見積もり	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30 予算額</th> <th>H31 予算要求額</th> <th>H32 見込額</th> <th>H33 見込額</th> <th>H34以降見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(単位：千円)</td> <td>129,187</td> <td>122,221</td> <td>108,959</td> <td>3,576</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫</td> <td>32,218</td> <td>35,456</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>96,969</td> <td>86,765</td> <td>108,959</td> <td>3,576</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額	事業費(単位：千円)	129,187	122,221	108,959	3,576	3,576	財源内訳	国庫	32,218	35,456	0	0	0	起債	0	0	0	0	0	その他特定財源	0	0	0	0	0	一般財源	96,969	86,765	108,959	3,576	3,576
	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34以降見込額																																				
	事業費(単位：千円)	129,187	122,221	108,959	3,576	3,576																																				
	財源内訳	国庫	32,218	35,456	0	0	0																																			
		起債	0	0	0	0	0																																			
その他特定財源		0	0	0	0	0																																				
一般財源		96,969	86,765	108,959	3,576	3,576																																				

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉子ども未来課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略/ガム	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	1 重点きめ細かな保育の充実 2 重点子育てを支援する人材の確保			
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）			
	職/タケツ	1-④ 子育て支援の充実			
重点事業の名称		保育人材確保等対策強化事業 ～幼児教育・保育無償化への対応～			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村において、保育の受け皿確保のための施設整備が進められている一方、保育人材の確保が大きな課題となっているが、保育士の賃金のベースアップや働きやすい職場環境の整備など、個々の保育士に直結した処遇の抜本的な改善が進んでいない状況にある。 ・平成31年10月から、幼児教育・保育の無償化が開始され、保育需要の大幅な増加が見込まれるとともに、待機児童のさらなる増加も危惧される中、県と市町村が連携し、保育人材の確保対策と保育体制の整備をより強力に推進していく必要がある。 				
事業の内容	<p>拡充 保育人材確保等対策強化事業～幼児教育・保育無償化への対応～</p> <p>幼児教育・保育の無償化の実施により保育需要が増大し、さらに深刻化する保育人材の不足に対処するため、潜在保育士の掘り起こしと就業支援を強化するとともに、現任保育士の離職防止を含めた保育所等の体制整備を一体的に推進していく。</p> <p>1 潜在保育士の掘り起こしと就業支援強化（県保育士・保育所支援センター機能拡充）《11,350千円》</p> <p>(1) 就業支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等と連携し、求人情報を収集、管理し、登録保育士とのマッチングを行う。 (2) 県保育士・保育所支援センターのさらなる周知、登録者数の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・出張登録・相談会の拡充等 (3) 保育所との意見交換会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・保育現場の現状、ニーズの把握や職場環境改善等を目的に、保育所経営者、施設長等の管理者を対象とする意見交換会、セミナー等を開催する。 <p>2 保育体制の整備《71,315千円》 終期：なし</p> <p>(1) 保育体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減と保育体制の強化を図る。 ・補助対象者：市町村 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 (2) 保育補助者雇上強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の補助を行う者を雇い上げるにより、保育士の業務負担の軽減を図る。 ・補助対象者：市町村 負担割合：国3/4、県1/8、市町村1/8 (3) 医療的ケア児保育支援モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の保育所等の利用に対応できるよう受入体制を強化する。 ・補助対象者：市町村 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年10月からの幼児保育の無償化により、待機児童の増加が危惧されている中、保育人材の確保が喫緊の課題となっている。 岡山県保育士実態調査の結果では、現任保育士の半数以上が復職しており、また潜在保育士の約4割が、県内で保育士として就業を考えているなど、保育人材の確保において、潜在保育士の掘り起こしは、重要な取組であり、保育士・保育所支援センターにおいて人材確保対策をさらに進めていく。 また、同調査では、職場に改善を要望する事項として「仕事量の軽減」が、「賃金面」、「職員の増員」について多く、業務量の削減や柔軟で負担の少ない勤務体制の整備を進めていくなど保育士の職場環境の改善は、保育士の処遇改善、離職防止等において有効な対策であり、保育所における体制整備を総合的に推進していく必要がある。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
事業の目標設定		保育士・保育所支援センターへの登録保育士数(累計)			142人(H29)	500人(H32)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	38,495	82,665	82,665	82,665	71,315	
	財源内訳	国 庫	8,012	35,549	35,549	35,549	30,230
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一 般 財 源		30,483	47,116	47,116	47,116	41,085	

重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		保健福祉部子ども家庭課、教育庁生涯学習課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的取組	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	4 推進 子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		子どもの未来応援プロジェクト			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費 等
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の子どもの貧困率は13.9%（7人に1人）、ひとり親家庭の貧困率は50.8%と深刻な状況にある。（平成28年国民生活基礎調査） ・平成29年度に実施した県の実態調査結果からも、所得が少ない世帯ほど「子どもへの大人の関与が少ない」「不安定な健康状態と生活習慣」「不十分な食事、学力・経験の不足」「不安定な家族関係と自尊心の低さ」「支援につながりにくい」といった傾向が明らかとなった。 ・貧困の世代間連鎖を断ち切り、子どもたちが夢と希望を持って未来を切り拓くことができるよう、県子どもの未来応援ネットワーク会議からの提言を踏まえ、「早い段階からの要支援者の発見」や「居場所の提供」「社会全体で支えあう仕組みづくり」などに取り組む必要がある。 				
事業の 内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業 《6,462千円》 市町村の専門職員が保育所や児童館等を巡回し、支援が必要な子どもを発見するとともに、関係者による連携ケア会議を実施し、ケースワークにより子どもの実情に応じた支援につなげるモデル事業に対し支援する。 (補助対象者) 2市町村(政令市除く) (補助内容) 専門職員の活動及びケース会議実施経費 (補助率) 2/3 2 新規子どもの未来応援市町村支援チーム派遣事業 《8,959千円》 子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業に取り組む市町村を県の専門職員による支援チームが伴走支援することでモデル事業の円滑な実施を図るとともに、研修会の開催やスーパーバイザー派遣により市町村の対応力向上を図る。 3 子どもの学習支援事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) おかやま子ども応援事業(地域未来塾)【教育庁生涯学習課】 終期：なし 家庭学習や学習習慣に課題のある中学生等に対し、地域住民の協力による学習支援を実施する。 (2) ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業 《5,934千円》 終期：なし ひとり親家庭の子どもに生活習慣の習得支援や学習支援等を実施する。 4 新規子どもの居場所づくり支援事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子どもの居場所アドバイザー事業 《1,525千円》 子どもの居場所づくりに関心のある者に対し、実践者からその運営ノウハウや課題等をアドバイスしてもらうとともに、運営状況の公開等を目的とした相談・見学会を実施し、居場所づくりに取り組むマンパワーのすそ野を広げる。 (2) 子どもの居場所づくり促進事業 《4,695千円》 地域住民やNPO等による居場所づくりを支援する市町村に対しモデル事業として補助し、子どもが安心して過ごせる居場所の整備を集中的に進める。 (補助対象者) 市町村(政令市除く) (補助内容) 居場所の立ち上げ経費 補助上限額300千円(定額) 5 新規大学との連携による子どもの未来応援プログラム提供事業 《900千円》 子どもの貧困問題に関心のある大学と県・市町村の協働により、子どもたちが様々な体験・経験ができる学習プログラムを開発し、体験学習を提供するとともに、子ども食堂の運営に活用できる栄養・衛生マニュアルを作成し、子ども食堂を開設している地域の支援者に提供する。 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職員のアウトリーチにより、早い段階から支援の必要な子どもを発見し、関係者が連携して、適切な支援につなげる岡山モデルを構築するとともに、他市町村への拡大を図る。 ・子どもとその家庭への専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークなどを担う市町村の機能を高め、市町村における子ども家庭総合支援拠点の整備を促進する。 ・子どもが身近なところで安心して過ごせる居場所の整備を集中的に実施する。 ・課題を抱える困窮世帯の子どもに対し、家庭で不足しがちな基本的な生活や学習習慣の定着化、食事の提供、様々な体験・経験を補うことにより、健やかな成長と社会的自立を促し、貧困の世代間連鎖を断つ。 						
	事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	3	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援実施市町村数 (3年間累計)			—	3箇所(H33)	
	4,5	子どもの居場所の設置数 (3年間累計)			—	65箇所(H33)	
事業費の見積もり	区 分		H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額
	事業費(単位:千円)		5,934	28,475	28,375	28,375	5,934
	財源内訳	国 庫	3,956	3,956	3,956	3,956	3,956
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	22,541	22,441	22,441	0
		一 般 財 源	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども家庭課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	推進 7 児童虐待防止対策の推進 8 社会的養護体制の充実			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	課題パッケージ				
重点事業の名称		児童虐待防止の強化に向けた総合対策事業			
終期設定(年度)	36	予算区分	一般	事項名	児童相談所事業費
現状・ 課題・ 根拠	<p>・県では、「岡山県子どもを虐待から守る条例」に基づき、毎年度、行動計画を策定し、発生子防から早期発見・早期支援、アフターケアまでの包括的な施策を推進しているが、児童虐待対応件数が平成27年度から増加傾向にあり、また、虐待による重症・死亡事件が発生している。</p> <p>また、国では、平成30年3月に東京都日野区で発生した児童虐待死亡事案を受け、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」等を取りまとめ、県は、この対策強化の取組が求められている。</p> <p>こうしたことから、今後、児童相談所において虐待再発防止のための親子関係の再構築支援や里親制度の推進等を図るとともに、市町村の体制・専門性の強化を図ることが急務である。</p> <p>・児童福祉法の抜本的な改正を受け、今後の社会的養育の在り方を示す「新しい社会的養育ビジョン」(平成29年8月)により、既存の県計画を全面的に見直し、家庭養育優先原則を基本に、新たな都道府県社会的養育推進計画を策定することとなり、さらに、可能なものから順次速やかに取組を進めるよう求められている。</p>				
事業の 内容	<p>1 児童相談所体制強化推進事業 親子関係の再構築や里親養育支援、一時保護所の機能強化等により、増加する児童虐待への対応や相談対応力の向上に資する。</p> <p>(1) 新規親子関係再構築支援の推進 《2,484千円》 親子関係の再構築を図るため保護者指導支援員(非常勤の専門職)を配置し、個別ケースに応じた支援チーム(精神科医や児童福祉司等)を組織して、子ども・保護者への継続的な相談支援を行い、子どもの家庭復帰への取組を強化する。</p> <p>(2) 里親養育包括支援の推進 《7,996千円》 家庭養育の推進のため、里親委託(県委託率30.7%)の向上に努めてきたが、引き続き、新規里親の開拓を行うとともに、制度の安定化に向けて、里親のフォローアップや資質の向上を図る。</p> <p>(3) 一時保護児童支援の推進 《17,392千円》 一時保護所へ入所した子どもに対する心のケアや安全の確保のため、心理判定員、対応協力員や夜間・休日相談員を配置し、一時保護所の機能強化・体制確保を図る。</p> <p>2 市町村の児童虐待防止の体制強化 子どもとその家族及び妊産婦等に最も身近な基礎自治体である市町村において、虐待の未然防止・早期発見・支援ができるよう、市町村の相談支援体制の整備や職員の専門性の向上を図る取組を行う。</p> <p>(1) 新規子ども家庭総合支援拠点整備促進事業 《3,330千円》 市町村が、子ども等の福祉に関する支援を一体的に担う「子ども家庭総合支援拠点」を整備するに当たり、設置促進及び虐待対応力の向上のための研修会等を開催するとともに、開設準備に係る支援を行う。</p> <p>(2) 要保護児童対策地域協議会支援事業 《2,543千円》 要保護児童の適切な支援や保護を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の企画や運営について、学識経験者や児童相談所等の行政機関等が助言・指導を行い、市町村の対応力の強化を支援する。</p> <p>3 新規岡山県社会的養育推進計画策定事業 《1,796千円》 終期：H31 現行の岡山県家庭的養育推進計画を全面的に見直し、平成31年度中に岡山県社会的養育推進計画を策定するとともに、社会的養育についての理解を広め、幅広く意見を聞くため県民フォーラムを開催する。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の体制強化により、親子関係の再構築や里親制度の拡大・安定化を図り、子どもが家庭や家庭的な環境において健やかに養育されるよう必要な支援を行う。 市町村の児童虐待対応力と組織力を強化することで、住民に最も身近な市町村において、虐待の早期発見・早期対応が行われ、また、リスクに応じて児童相談所と連携することで、適切な相談支援ができる体制の構築を図る。 岡山県社会的養育推進計画を策定するに当たり、子どもの状況を把握し、施設・里親等の関係機関（者）の意向を十分に踏まえ、また県民にも周知を図ることで、要保護児童の社会的養育システムの確立を図る。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1	里親等委託率（岡山市を含む。岡山県家庭的養護推進計画）			23.1% (H29)	28.0% (H36)	
	2(1)	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数			1 (H30)	26 (H34)	
	2(2)	要保護児童地域対策協議会支援事業の参加市町村数			—	18 (H36)	
	3	県民フォーラムの参加者数			—	120 (H31)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	25,402	35,541	33,745	33,745	33,745	
	財源内訳	国 庫	11,474	15,730	15,349	15,349	15,349
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	191	0	0	0
一 般 財 源		13,928	19,620	18,396	18,396	18,396	

参考資料

(健康推進課、障害福祉課)

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
新生きき プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略/ 戦略	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	7 推進 感染症対策の推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	課題/ ケース				
重点事業の名称		「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	特定感染症対策費
現状・ 課題・ 根拠	<p><子宮頸がん予防ワクチン (HPV ワクチン) 接種について> 子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルス (HPV) であり、ワクチンを接種してウイルスの感染を防ぐことで、子宮頸がんを予防できると考えられている。 県内 (国内) における同ワクチン接種件数は非常に少ない水準にあり、若い世代の子宮頸がん患者は増加傾向にある。</p> <p><梅毒について> 梅毒の感染が全国的に拡大しており、県内でも平成 29 年の梅毒患者は人口 100 万人あたり報告数が全国 3 位となるなど急増し、男性はあらゆる世代で、女性は若い世代で増加していることから、保健、医療、教育及び警察等との連携を図りつつ対策を講じる必要がある。</p> <p><HIV (エイズ) について> HIV 感染者の約 6 割を占める MSM (男性間で性交渉を行う者) の感染未判明者が県内で約 500 人と推定されており、平成 29 年の感染者数は依然として高い水準にある。</p>				
	<p>拡充「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～</p> <p>1 子宮頸がんの予防 《3,681 千円》 正しい知識を普及する啓発団体と連携し、市町村や教育関係者等、保護者等に適切な情報提供を行うことで、子宮頸がん患者の減少につなげる。あわせて、子宮頸がんの正しい知識を普及する場を増やす。 (1) 「若い女性の命を守る会」(仮称) の設立 子宮頸がん、乳がん、梅毒等の予防対策を活動内容とする啓発団体との協働 (2) 研修会の開催及び講師派遣 ①地域編：市町村職員及び保護者等 ②学校編：教育関係職員等 (保健教諭等) (3) 予防接種相談ホームページの開設 (メール相談) (4) ハタチの検診キャンペーンの実施</p> <p>2 梅毒対策 《7,263 千円》 梅毒については、感染した場合の早期診断・治療が重要であることから、検査や治療が受けやすい仕組みを構築する。さらに教育現場等と連携することで、感染リスクの高い階層 (若年層等) を中心に適切な情報提供を行うことにより、感染者数の減少につなげる。 (1) 早期診断・確実な治療継続のための医療体制の整備 ・郵送検査キットによる検査の導入 (期間限定で実施) ・診療科を越えた連携の推進 ・陽性者へのフォロー体制 (相談、QR コードの活用) ・パートナー検診の徹底や治療に來ない患者へのフォロー体制の整備 (2) 普及啓発 ①教育現場との連携 ・中学生や高校生にも分かりやすいまんが形式の啓発資料「梅毒って何？」の作成・配付 ・教員等に対する研修会の開催 ・各種学園祭等での大学生ピアグループによる啓発 ・SNS (LINE、Twitter 等) による情報発信 ・バス・タクシー車内のステッカー広告による周知 ②警察本部等との連携 ・性風俗業従事者 (デリバリーヘルス等) に対する普及啓発</p>				
事業の内容					

	3 HIV (エイズ) 対策 《2,000 千円》 HIV (エイズ) については、身近な診療所 (現在6か所) において、自己負担1,000円、MSM対象の期間限定検査 (梅毒とセットで年2回各2か月程度) を行っているが、受検件数は伸び悩んでいるため、ハイリスク者層にターゲットを絞り、さらなるMSM関連団体等との連携により、効果的な普及啓発を行う。 ・H27～29 クリニック検査の陽性率：1.5% <H27～29 県保健所検査：0.17%、全国保健所検査 (H25 国立感染症研究所調べ)：0.25%>						
事業の意図・効果等	子宮頸がんに関する正しい知識を普及し、子宮頸がん患者の減少につなげる。 また、中高生の段階から性感染症の普及啓発を行うことにより、早い段階で意識を持ってもらうとともに、性感染症の感染リスクが高いとされる性風俗業従事者にも普及啓発を行うことは、性感染症への感染防止を図る上で有効である。 さらに、身近な診療所において、HIV感染のハイリスク者層であるMSMを対象とした期間限定の検査を実施することで、早期発見・治療につなげ、感染拡大防止が図られる。						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値		
		子宮頸がんワクチンに関する情報をホームページに掲載している市町村数		1市町村 (H30)	27市町村 (H33)		
		梅毒患者の報告数		172人 (H29)	40人 (H33)		
		HIV・エイズ検査受検者数		56人 (H29)	増加 (H33)		
事業費の見積もり	区分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費 (単位：千円)	1,611	12,944	11,444	11,444	0	
	財源内訳	国庫	0	4,131	3,381	3,381	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		1,611	8,813	8,063	8,063	0	

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
新生活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略/ガム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム			
	施策	3 重点 切れ目ない母子保健等の推進			
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	課題/ターゲット	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成 1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり			
重点事業の名称		切れ目のない母子支援強化事業			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	母子保健事業推進費
現状・ 課題・ 根拠	<p>・市町村は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う「母子健康包括支援センター（いわゆる「子育て世代包括支援センター」）」を設置するよう努めなければならない（母子保健法）。県は、全市町村での設置を促すとともに、さらなる切れ目ない母子支援を行うためセンターの機能強化を支援する必要がある。※センターは概ね平成32年度までの全国展開を目指すこととされている。本県では平成30年12月時点で17市町村26か所設置</p> <p>・産後うつ傾向と診断される産婦の割合は、産後2週間時点で25%近くに達するとされている。そこで、産婦の自殺予防、新生児虐待予防のため、平成29年度から、産後2週間、4週間時点で県下統一制度での産婦健康診査の導入準備を進めるとともに、産科・精神科、小児科の連携強化に努めているが、引き続き切れ目ない母子支援を推進する必要がある。また、産婦健康診査導入時期が市町村によって異なるため、健診後のシステムの運用確認（フォローアップ）をする必要がある。</p> <p>・「産後うつ病」は、ホルモンバランスの変化等により誰にでも起こりうる症状であるが、そのうち改善すると思ひ込んだり、精神科の受診に抵抗を感じる場合があったりするなど、産後うつ病に対する適切な対処がされず、子ども虐待の要因となることがある。</p> <p>・産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、平成29年度は77.7%。</p>				
事業の 内容	<p>切れ目のない母子支援強化事業 《5,521千円》</p> <p>(1) 母子健康包括支援センター体制等の強化 《2,242千円》 <u>終期：H31</u></p> <p>子育て世代包括支援センター体制強化及び産後支援の強化のため、県庁及び保健所・支所において子育て世代包括支援センター職員等を対象に、研修会を実施する。また、産科、小児科、精神科等の医療機関や市町村、関係機関と連携し、産婦健康診査導入後の事後評価、精度管理、フォローアップを実施する。</p> <p>(2) 新規産科・精神科の連携強化、小児科での連携強化 《1,003千円》</p> <p>産後うつ病やメンタル面等で気になるお母さんを産科から精神科へつなぐシステムを確立し、また、現行の気になる母子支援連絡票の小児科版を作成し、小児科で気になるお母さんと子どもの支援を行うことにより、妊娠から産後まで切れ目ない母子支援を実施する。</p> <p>(3) 新規産後うつ病についての正しい知識の普及啓発 《2,276千円》</p> <p>妊産婦及び家族を対象に、産後うつ病についての正しい知識の普及啓発を実施するため、啓発資料（リーフレット等）を作成するとともに、新聞紙面で広報する。</p>				

事業の意図・効果等	<p>・医療機関等と連携し産後支援を強化し、問題を抱えた母子の早期発見と早期からの適切な支援を行うことで虐待予防につながる。さらに産婦の心身の健康を保ち産後の満足度を上げることにより、第2子、第3子への出産意欲につながる。</p>						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定		生活 妊娠・出産について満足している者の割合			77.7%(H29)	75.0%(H32)	
事業費の見積	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	2,242	5,521	2,647	2,647	0	
	財源内訳	国 庫	0	690	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	2,242	4,831	2,647	2,647	0

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部保健福祉課、生活衛生課、医薬安全課、障害福祉課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略/ガラム	4 防災対策強化プログラム			
	施策	2 重点 互いに助け合う取組の促進 4 重点 防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）			
	旗パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり			
重点事業の名称		保健・医療・福祉の災害時対応力の強化			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	災害救助対策費 障害者総合支援推進費等
現状・課題・根拠	<p>・平成30年7月豪雨災害では、障害のある人の避難所利用が必ずしも十分に対応できていないという課題があった。南海トラフ地震では、障害のある人や難病患者の避難において今以上の困難が想定されることから、特別な支援を必要とする人が安全に避難するための自助・共助の取組を進める必要がある。</p> <p>・平成30年7月豪雨災害では、行政と社会福祉関係団体間の情報共有等に課題が残り、平時から関係団体との連携体制を構築しておく必要がある。また、ペットの同行避難に伴うトラブルが発生したため、自助の取組等を進める必要がある。</p>				
事業の内容	<p>1 新規共助の取組推進</p> <p>(1) 障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業《3,850千円》終期：H31 障害のある人（家族を含む。）が、災害への備えを自分事として捉え、自助意識を高めながら、いざという時に役立てるための避難行動「セルフプラン」を作成するための仕組みを構築する。「セルフプラン」の作成に当たっては、日頃から障害のある人と関わっている障害者団体等が支援する。</p> <p>(2) 災害時における難病患者サポート事業《1,500千円》終期：H31 平成30年7月豪雨災害の検証結果も踏まえ、関係機関が連携し、人工呼吸器装着者を対象とした避難訓練をモデル的に実施する。また、訓練成果や判明した課題に係る対応策をマニュアルに取りまとめるとともに、訓練時の記録映像を広く活用する。</p>				
	<p>2 新規災害時の支援体制の強化</p> <p>(1) 災害福祉広域支援ネットワーク構築事業《1,500千円》 大規模災害に備え、被災した社会福祉施設等入所者の移動、受入れ、人的支援、情報共有などを円滑に行うとともに、避難所への災害派遣福祉チーム（DWAT）の派遣等の支援を的確に行うため、平時から、県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働によるネットワークを構築する。</p>				
	<p>(2) 災害時ペット対応啓発事業《547千円》終期：H31 市町村職員を対象にペットの同行避難を想定した演習や研修を実施するとともに、一般県民を対象に自助を基本としたペット対応に関するシンポジウムを開催する。</p>				

事業の意図・効果等	<p>・発災時に要配慮者が自助・共助により速やかに避難所へ避難し、避難後は公助により保健・医療・福祉支援を行うことで、「防ぎ得た死」と「二次的健康被害」を減らす。</p>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1(1)	障害のある人の「セルフプラン」協力団体数			—	50 団体(H31)	
	1(2)	人工呼吸器(TPPV)を装着した在宅の難病患者の個別災害時対応マニュアル作成者数			12 人(H29)	36 人(H31)	
	2(1)	災害派遣福祉チーム員の登録数			117 人(H29)	160 人(H33)	
事業費の見積もり	区 分	H30 予算額	H31 予算要求額	H32 見込額	H33 見込額	H34 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	0	7,397	1,500	0	0	
	財源内訳	国 庫	0	1,500	1,500	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	0	5,897	0	0	0